

2019年参院選・テレビはどう伝えたか

～後退する選挙報道～

2019年9月20日 放送を語る会

目 次

はじめに

- 1 減少した選挙放送・後退した争点報道
- 2 各番組の選挙報道の傾向と特徴
- 3 選挙の争点はどのように伝えられたか
- 4 野党統一候補を立てた一人区はどう伝えられたか
- 5 政治的公平は保たれていたか
- 6 各番組は選挙結果をどう伝えたか

おわりに 選挙報道の根本に立ちかえれ

- 付表
- 1 選挙報道の有無ならびに放送時間 前回との比較
 - 2 各局番組の選挙放送の内容ならびに時間
 - 3 放送内容 2016年との比較（「報道ステーション」）
 - 4 放送内容 2016年との比較（「ニュースウオッチ9」）

はじめに

7月4日（金）公示され、21日に投・開票が行われた参議院議員選挙。与党は、過半数を大幅に上回る議席を獲得したものの、憲法改正の発議に必要な3分の2の議席は確保できなかった。一方、投票率が戦後2番目に低かったこと、選挙の結果「れいわ新選組」「NHKから国民を守る党」の二つの政党が、公党として国会で活動を始めたことは特筆すべき事であろう。

テレビは今回の参院選をどう伝えたのか。「放送を語る会」では21回目のモニター活動として、以下の局の番組をモニターし、その動向を探った。

対象とした番組は

NHK「ニュースウオッチ9」 日本テレビ「NEWS ZERO」

テレビ朝日「報道ステーション」 TBS「NEWS 23」

の4デイリー番組（月～金放送）と

TBS「サンデーモーニング」（毎週日曜日放送） TBS「報道特集」（毎週土曜日放送）

フジテレビ「日曜報道」（毎週日曜日放送）

の3ウィークリー番組であった。

モニター期間は、公示日の7月4日から投・開票翌日の22日(月)とした。当会がモニターに当って重視したのは、これらの番組が有権者の政治的判断、政党選択に資するものとなっていたかどうか、また政党、候補者の扱いで政治的公平性が保たれていたかどうかにあった。結論から言えば、選挙に関する放送量が前回(2016年)より減ったこと、争点を扱った報道が減少していることなど、有権者の選択に資する選挙報道が後退したことがあげられる。

1 減少した選挙放送・後退した争点報道

代表的な報道番組の著しい退潮

今回の選挙の最終盤にあたる7月19日、「朝日新聞」は「参院選 テレビ低調」との見出しで、テレビでの選挙関連放送の低調ぶりを記事にした。民間の調査会社の調査によると、前回にくらべ「ニュース・報道番組」では放送全体で3割減、民放だけだと4割減っているというのだ。こうした現象は私たちのモニターした番組にも起きていたのか。それを検証するために、2016年参院選(以下「前回」と表記する)でのモニター報告と、今回との放送時間数、放送回数との比較を試みた。前回は公示日9日前からモニターをはじめ、対象番組も今回より多かったので、比較が可能なように対象番組を今回なみとし、比較期間も公示日から投票日までとした。それでも今回の選挙戦は17日間、前回は18日間と1日の差はあるのだが、比較するうえでの支障はないものと考え、【表1】にまとめた。

この表で明らかのように、前回と比較して著しい差が生じているのは「報道ステーション」である。前回13回の放送日のうち、選挙に関する報道がなかったのが、たった1日だったのに対し、今回は全体の42%に当たる5日間、選挙に関する話題に全く触れていないのだ。

選挙報道の退潮傾向は「NEWS 23」にも見られる。前回選挙報道なしの日が15%だったものが、今回倍の33%に増えている。この番組の総放送時間量が前回2時間を超えているのは、選挙戦第3日に当たる日、党首討論に1時間を費やしていたからであるが、今回も公示日、党首討論の一部を8分間放送している(詳細は後述)。この分を差し引くと、今回の放送量は1時間を切ってしまい、放送量も減少しているのだ。

この二つの番組は、代表的な報道番組として、私達も、再三その企画力、取材力等を参考にしてきた。その番組にいったい何が起きているのか。

避けられた争点報道

もう一点、今回のモニターで明らかになったのは争点を扱った報道(以下「争点報道」と表記する)の少なさである。【表2】は、今回放送された選挙関連報道の一覧表である。この中で「参院選の争点」として放送されたのは、7月9日「ニュースウオッチ9」「参院選の争点 社会保障」、10日「ニュースウオッチ9」「参院選の争点 消費税引き上げ」と同じ日の「報道ステーション」「参院選の争点 年金問題」だけである。このほかに「争点」と名づけられてはいないが、7月4日「ニュースウオッチ9」では、有権者が重視する政策として、「年金・社会保障」に絞って各党党首の訴えを紹介し、「NEWS ZERO」

は「年金問題」に限定した党首討論を実施した。7月18日「報道ステーション」『「憲法」9条改正各党は?』もれっきとした争点報道であった。この番組については後述する。

にもかかわらず、総体的に見てその少なさは異常ともいえる。何故なら、今回の選挙ほど争点をはっきりしていた選挙は珍しかったからだ。安倍総理は憲法改正を選挙公約の第一に掲げていたし、対する野党は目の前に迫った消費税10%引き上げや、選挙直前に明らかにされた老後の年金不足問題を、与党追及の武器として選挙戦に臨もうとしていた。選挙報道にとって、最も重要なのは「争点」を明らかにし、その争点に対する各党の考え方や、各社独自に取材した問題点などを、一つの番組にまとめて有権者に提示することだろう。有権者は各党の主張を比較し、争点の意味するところを知ること、投票行動の参考にすることができる。

報道各社は争点報道を避けたのではないかと疑いたくなる。3年前の争点報道と比較してみるとそれはより明らかになる。前回は各局とも積極的に「参院選の争点」を取り上げていたからだ。【表3】は「報道ステーション」の前回と今回の報道内容を比較したものの、【表4】は「ニュースウオッチ9」についての比較である。この表で明らかのように、「報道ステーション」は5回にわたって「参院選の争点」を扱っていた(第1回はこの表には表れていないが、公示日前日に「憲法問題」として放送されていた)。「ニュースウオッチ9」も三夜連続で「アベノミクス」「社会保障」「安保法と憲法」を選挙の焦点として扱っていた。

さらに、争点を扱った報道については、前回との比較できわめて興味深いことがある。前回は「争点なき選挙」と言われたからだ。とくに憲法については、自民・公明両党とも選挙期間中一度も口にせず、「改憲問題は争点ではない」と主張していた。ところがメディア側はこれを「改憲隠し」と受け止めた。「ニュースウオッチ9」も「NEWS 23」も「NEWS ZERO」も改憲を争点としてとらえ、番組に取り上げていた。「報道ステーション」では、スタジオ党首討論でも、冒頭20分近くを憲法問題に費やしている。にもかかわらず、この時のモニター報告は「(この年の)選挙報道は質・量ともに貧弱だった」と総括していた。

その時よりも後退してしまった今回の選挙報道で何が起こっていたのか。ある在京キー局の元プロデューサーは「安倍政権1強。政権交代が起きる要素もない。取り上げなくなる個性の強い候補者や選挙区もない」とし、そのうえ「(局側は)数字がとれないのに、気ばかり使って、手間とリスクを背負い込む放送にメリットはない」と判断しているのではないかと発言している(7月19日「朝日新聞」〈Media Times〉)。

モニターに参加したメンバーからは「政府与党がメディアに要求した『公平公正』が足かせとなって、メディアが委縮し、どこからも文句の出ないよう争点を曖昧にし、時間も短くしてしまったのではないか」との声も上がっていた。

2 各番組の選挙報道の傾向と特徴

個々の報道内容を検討する前に、今回の選挙報道の各番組の傾向を、【表2】を手掛かりに検討しておきたい。

この章では、モニターしたウィークリーの3番組についても、報告しておく。

「ニュースウオッチ9」

今回の選挙関連報道の中で、党首の演説をもとにしている企画が8回もある(9日10日も党首演説がもとになっていることは後述する)。19日の「若者の投票率UP」も後半は各党議員の演説を要約したもので、独自取材による報道は、7月10日「消費税引き上げ」に関して行なった、消費者や業者などへの直接取材、11、12日の一人区に関するルポだけである。

もちろん、各党の主張を伝えることは大切であろう。が、党としての主張以外にも独自企画、独自取材によって報道すべき事柄は、数多くあったのではないか。争点報道の減少は、そのなかでも、最も問題とされるべきことである。

「NEWS ZERO」

選挙期間中6回あった放送のうち、5回は「大問題」シリーズにあてられている。このうち、7月15日の「若者が投票しない大問題」以外の4回には「新時代の大問題」というタイトルがつけられている。「人口減少」「人手不足」「賃金」「育児休暇」がその内容だが、「賃金」について報じた際、各党が掲げている最低賃金の一覧がしめされただけで、選挙戦とは関係ない議論が繰り返されていた。

未来を語ることは意義のあることだが、選挙の最中、なぜ現実と切り離れた企画を放送しなければならないのか。この企画そのものが「大問題」だったといえるのではないか。

「報道ステーション」

この番組の放送回数も、争点報道も前回に比べて減少したことは前章で述べた。しかし、放送された内容から、当番組が「憲法改正」を強く意識していたことが伝わってきた(詳細については次章で述べる)。また、党首の演説を放送した公示日と投票日直前の19日以外は、独自の取材が主であったことは評価できる。

7月15日「激戦区 大阪」7月19日「最終盤：各党首の主張」、いずれも各政党の時間配分は、現有議席に従って、若干傾斜配分していたが、NHKほど機械的配分、自民偏重ではなかった。

「NEWS 23」

今回のモニター実施の前日、7月3日この番組では一定の時間をかけて党首討論を放送した。そのことは評価できるが、公示日以降、当番組が取り上げたのは、選挙に関する「話題」「トピック」が主流になった。「シルバー民主主義とユニークな選挙方式」の紹介(7月12日)「若者の低投票率に対する取り組み」(7月16日)「女性候補はなぜ増えない」(7月18日)がその類である。「NEWS ZERO」の場合と同様、重要でないとは言えないが、差し迫った選挙を控え、有権者の政治判断に資するかどうかという点では疑問が残る

しかも、投票日前々日の19日は、星コメンテーターがエンディングテーマにのせて、

「棄権しないで」という 22 秒間のアピールをしたが、「なぜ棄権することが問題なのか」について考える特集を組むことが、なぜ出来なかったのかを問いたい。

「サンデーモーニング」(毎週日曜日放送)

選挙期間中 3 回の放送があったが、そのいずれの日も、時間は短いながら選挙を話題にしている。まず 7 月 7 日は各党首の主張を紹介しているが、興味深いのは、どの党首の発言も 20 秒前後と、議席数による傾斜配分がなかったことだ。この日、出演者の田中秀征氏は「財政検証」について発言し、大宅映子氏は「参議院そのものの制度の在り方が機能していない」と発言している。彼女の言葉の裏には「衆議院いいなりだから」という現実がある。「財政検証」については章を改めて述べることにする。

また、出演者の数学者新井紀子氏は、最近の若者の読解力が著しく落ちていることを憂い、「公報やマニフェストが読めなければ雰囲気流されてしまう。それでは民主主義の理念に反する」と発言している。

7 月 14 日は、「合区」「特定枠」「一人区」などの用語解説に 3 分程度を費やしただけだった。

7 月 21 日投票日当日の朝の放送。まず、最終日の各党首の演説を 20 秒前後で紹介した後、注目点として 32 の一人区の勝敗がどうなるかに触れ、ついで消費税増税、憲法改正、年金問題の三つの争点について短く説明した。

以上みてきたように、この番組では毎回何らかの形で選挙に触れていた。とくに 21 日の争点の整理の仕方は、極めて短時間ながら要領よくまとめられており、有権者の判断に役に立つものと思われた。

「報道特集」(毎週土曜日放送)

7 月 6 日、13 日、20 日が放送日だったが、13 日は特別番組のため休止。モニター対象となるのは 6 日と 20 日だった。このうち 6 日は各党党首主張をコンパクトに 3 分程度にまとめて紹介しただけ。モニター担当者はこの番組に期待することが多かっただけに、肩透かしを食った感じと感想を述べている。

20 日は「低い投票率」を「特集」として取り上げた。とりわけ若者の投票率の低さを問題にしていた。そして、気がかりなこととして、選挙関連の放送時間が年々減少していることをデータで示している。低投票率の一因に、選挙報道の減少があると明確には発言していないが、金平キャスターは「テレビの報道にかかわっている一人として非常に残念」と述べていた。だが、この日の番組が積極的に有権者の選択に資するような報道を提供していたとも思えない。モニター担当者が、「争点となっている問題を、有権者にわかりやすく、私達の暮らしにひきつけて報道する機会を作ってほしかった」と記しているように、日ごろ、日本の抱える問題に鋭く切り込んでいく「報道特集」の姿勢を評価している視聴者にとっては、期待外れの感があったのではないか。

「日曜報道」(毎週日曜日放送)

7 日、14 日、21 日と 3 回が対象となったが、選挙関連の報道は 7 日のみであった。7 日は約 50 分(コマーシャル込み)を党首討論にあてていた。発言時間を一人 1 回 30 秒

以内とし、「韓国への輸出規制強化」「日米関係の今後」「年金、増税、今後の不安」の3つのテーマによって議論が交わされた。

モニター担当者の報告には、「発言を一人1回30秒以内としたため、少し議論がかみ合った感があった。発言回数は安倍総理が圧倒的に多かったが、NHKの「日曜討論」ほど厳密な時間配分はなく、テーマによっては、野党の発言回数のほうが多かった。VTRレポートのうち、「年金・増税」では、市民のリアルな声を取り上げていたが、韓国への輸出規制、安保など外交問題では政府寄りと感じた。キャスターの櫻井よし子氏やコメンテーターは、安保ではアメリカを重視し、年金・増税問題では、市民より政府寄りの目線でコメントすることが目についた」とある。

3 選挙の争点はどのように伝えられたか

選挙報道の中でも、争点について伝えることはテレビが最も適したメディアといえるだろう。言葉だけでなく、映像表現で様々な問題を訴えることが可能だからだ。個々の争点報道についてみていく。

(1) 「憲法改正」問題

「ニュースウォッチ9」

「憲法改正」を争点番組として取り扱ってはいないが、折に触れて「憲法」に言及していた。まず7月4日公示日の放送で、有権者が最も関心をもっている政策課題について解説し、キャスターは「自民党の憲法改正の意欲にくらべて、世論調査では憲法が重要政策課題と答えた人は6%に過ぎなかった。」と報告し、さらに「野党側は安全保障関連法は憲法違反だとして、その廃止が優先課題だと訴えている」と解説している。

7月9日の「党首の訴え 徹底分析」は各党党首の演説に使われている「言葉」の多少を分析することで、その党が何を重点に訴えようとしているかを探ろうとした新しい手法であった。分析結果について、担当した記者は「憲法という言葉は自民、共産、社民は繰り返し使っている。ただ、安倍総理は憲法改正を議論する党かしない党か、と二者択一を迫る言葉として使い、共産・社民は憲法改正反対という文脈で憲法を語っている」と述べ、さらに「立憲、国民、公明、維新は、憲法という言葉を一言も使っていない」と解説している。これは、きわめて興味深い結果である。言葉を量として捉え分析していく手法がどの場合も有効とは思えないが、ここでは成功しているといえるからだ。

「報道ステーション」

7月18日『「9条改正」各党は?』と題した番組を放送した。安倍総理の「国会議員としての責任をはたして、議論する候補者・政党を選ぶのか、議員としての責任をはたさず、審議を全くしない政党や候補者を選ぶのか」という、「改憲」を説く極めて挑発的な演説から始まったこの番組では、公明党の山口代表が「(憲法についての)議論を否定している政党はない」と応じ、立憲民主党の枝野代表も「国民投票法に欠陥があるから改正しようと議論を始めている途中。それをしないで自分たちのやりやすいことだけを採

決する。これでは前に進まない」と、安倍発言に真っ向から反対する意見を述べている。また、共産党の志位委員長、社民党の吉川幹事長が主張する「問われるべきは安倍総理が掲げる『9条改憲』の是非」という見解、日本維新の会の松井代表のように「われわれ以外の野党の人たちは妨害活動をして真面目に審議できない状況を作っている」と改正論議に直接触れようとしないうもの、国民民主党・玉木代表の「公平公正な国民投票を実現するため資力・お金で差を出してはならない」と国民投票へむけてのコマーシャルをどうするかに言及した意見などを紹介し、「憲法改正」とはいつても、各党のスタンスが微妙に違うことを明らかにしようとしていた。

また、番組では「自衛隊を憲法に明記」と主張する安倍総理の発言をもとに、各党の考え方をきいている。結果は「他の6党からは賛成という回答は得られなかった」というものだった。公明党と日本維新の会は「どちらでもない」と答え、立憲、国民、共産、社民の4党は「反対」と意思表示したことを、キャスターたちは、その回答の根拠としている各党の主張とともに紹介した。

キャスターたちの報告を受けて、コメンテーターの後藤謙次氏は大要次のように結んでいる。「今回自民党が過半数を獲得したならば、彼らは国民の信任を得たとして、憲法改正に向けて次のステップに進むであろう。それは、自・公・維新という改憲勢力に、さらにプラスアルファの勢力を加えて改憲へと向かうことである。ただし、各党改正の中身はバラバラだから一気に発議にまでいくのはハードルが高い」。こうして、改憲論議の現状だけでなく、選挙結果が憲法改正に大きくかかわってくることを明らかにすることで、有権者により多くの情報を提供しようとしていた。番組は7分10秒とさして長くない。そのため各党の主張などに不十分な点は残ったが、それでも全体としては、有権者の判断に役立つものとなっていたといえるであろう。

当番組は、このほかにも7月15日に放送した独自の世論調査のなかで、「憲法改正」問題に触れている。キャスターが「憲法9条の改正については、“どちらかといえば”という回答を含めると、賛成33%、反対59%」だったと紹介した。これを受けて、後藤謙次氏は「安倍総理自身が憲法改正を争点化したことで、今度の選挙を経て憲法改正の意味合いが違ってきた。賛成が3分の2の議席を占めれば、総理はお墨付きを得たとばかりに次に進むだろうし、85が確保できなければ今後の政権運営にも影響を及ぼすことになろう」と、今回の選挙の最大の争点は憲法改正であると強調していた。

「NEWS23」

憲法問題に触れたのは、7月18日の「異論・反論」の中でだけだった。このコーナーは、ある問題について街の人たちにインタビューし、その中から異論や珍論を集めて羅列する1分30秒の番組である。「異論・反論 参院選の争点『憲法改正』を考える」とのタイトルで放送されたこの日の中身は、たとえば「女性：憲法改正は平和という9条残して、悪いところは変えた方がいい。男性：変わったらイコール戦争につながるわけではない。呼ばれたらいやだ、戦争に。変わっていやだとかはない。女性：改正って言ったら軍事とか出て来るけど、日本の国はあまりになさすぎ。そうすると色々の国からバカにされる。ロボットの時代だから日本もロボット作って、ロボットに戦争させればいい」といった声を8人分並べた、まさに異論、珍論を羅列しただけで、「争点」とよべるような

内容ではなかった。

「NEWS ZERO」 「憲法改正」 問題に関して一切言及なし

「サンデーモーニング」

ウィークリー番組ではこの番組だけが、選挙当日の放送で、各党の「憲法改正」に臨む姿勢をごく短く解説していた。自民・維新：積極的に改正、公明：加憲、ただし9条堅持、立憲：総理の解散権などについて論議を進める、国民：未来志向の憲法論議、共産・社民：改憲反対、がその要旨だった。

(2) 年金問題

7月3日、政府の諮問機関である金融審議会は「年金だけでは老後の生活資金が2千万円不足する」との内容の報告書を、麻生財務大臣に提出した。報告書は「100年安心年金制度」を掲げてきた与党に衝撃を与え、一方野党は選挙の格好の争点との構えをとっていた。しかし、麻生大臣はこの報告書の受け取りを拒否。「年金不足問題」は無きものとされ、討論が行われないまま選挙戦を迎えていた。

「ニュースウオッチ9」

前項で紹介した、憲法についての分析を試みた7月9日、党首演説から集めた言葉の分析から「年金」についても解説している。ここでは、「年金」という言葉に関連して、どんな言葉がよく使われたかを丸の大小で図示している。与党の場合、「年金」とともによく使われたのは「財源」「運用」だった。野党はどうか。解説に当たった記者は、「こちらにも財源、あとは安心といった単語も一緒に使っている」と述べている。ところが、画面で見ると、安心と同じくらいの大きさで「マクロ経済スライド」が丸く示されているのだ。「財源」の丸よりはるかに大きい。記者は意図的にこの単語を外したのではないかとしたら何のために？「野党は、高所得者や企業に対する課税の強化で財源を捻出すると訴えているんです」と解説しているだけに、「マクロ経済スライド」に触れなかった理由が理解できない。

「NEWS ZERO」

公示日の7月4日「年金問題」だけに議題を絞った党首討論を放送した。このなかで議論の中心となったのは、「100年安心年金」の根拠とされた「マクロ経済スライド」についてだった。マクロ経済スライドとは、その時の社会情勢（現役人口の減少や平均余命の伸び）にあわせて、年金の給付水準を自動的に調整する仕組みだが、「この方式を撤回せよ」と迫る志位共産党委員長、吉川社民党幹事長にたいし、「現在65,000円の給付水準は、将来的に2,000円下がるだけで、63,000円を維持できる」とする安倍総理、山口公明党代表の反論が際立っていた。

番組の中で、有働由美子キャスターは「財政検証」を俎上にのせた。これは年金の健康診断ともいうべきもので、5年に一度年金額と保険料のバランスの適否を公表するものだが、通常6月には公表される報告書が、今年は選挙に至っても公になっていなかった。

「いまだ公表されていないのは疑問だ」と詰め寄る有働に対し、安倍総理は「これは政治的な問題ではない。単純に計算の根拠となる出生率の想定や、計算方式の変更で手間がかかっているだけだ」と釈明した（「財務検証」は8月27日公表された）。残念ながら、この問題提起が党首間の議論に発展せず、やり取りはおもに総理と日本テレビ政治部長との間で交わされたただけだった。党首たちの拘束時間に制限があったのだろうが、この問題に限らず、折角一堂に会したのだから憲法や消費税についての各党の見解も聞きたかった。

「報道ステーション」

7月10日「参院選の争点 年金」とのタイトルで、年金問題を報じた。遺族年金で暮らす高齢の女性の場合、非正規雇用で働く35歳の男性の場合と2つの例をあげている。どちらも老後に備えた貯えはゼロであることを紹介し、とくに男性は結婚していることを明かしたうえで、ナレーションは「いま、非正規は40%で、将来低賃金、無年金の高齢者が増加することが予想される。この夫婦も子どもをつくるのを諦めかけている」と解説している。スタジオの富川キャスターは、パネルで「30代、40代の貯蓄額を見ると、ゼロが23.1%、100万円以下が6割、一方、高齢世帯で収入が年金だけなのが51.1%だ」と紹介し、図示された各党の低年金者対策を読み上げた。これを受けた後藤謙次コメンテーターは、「安倍総理は年金制度は大丈夫だというが、経済情勢は不確定だ。年金問題は与野党を超えて、協議機関を作って新たな形を作ってほしい」とコメントしている。

調査報道を交えて、きわめてオーソドックスな作り方だが、各党の低年金対策を一つの表にまとめてみせたのは、テレビの場合有効な方法であることを改めて感じさせた。

「NEWS 23」年金問題に一切言及なし

「サンデーモーニング」

7月7日の放送で、出演者の一人田中秀征氏が「財政検証」を取り上げ、「5年前は6月には発表していた。それが出ていないのは、話題になってしまって出せないのじゃないかと疑ってしまう。これが出ていないと、年金についての細かな議論ができないのだから是非出してほしい」と訴えていた。

(3) 消費税10%引き上げ問題

この問題を「争点」として取り上げたのは、「ニュースウオッチ9」だけだった。7月10日「参院選の争点 消費税引き上げ」として、新しい手法による分析結果を報告した。

「憲法改正」「年金問題」でも紹介したと同じく、党首たちの演説に使われた「消費税引き上げ」にまつわる膨大な量の単語を分析し、与野党がそれぞれ何を争点にしようとしているのかを探ろうとする方法である。

テレビ画面では、多く使われた言葉ほど大きな文字で表わされていた。この分析結果から、与党が多く使っている言葉が「安心」「子育て支援」「応援」といった言葉だったことがわかる。担当した記者は「与党は、たとえ増税しても、安心な社会像をイメージできるように、ポジティブな言葉を使っている」、と分析している。一方野党側の特徴は、

与党が一度も口にしなかった「増税」という言葉が一番多かったことだ。記者はこれをもって「野党は、増税という言葉を使うことで、暮らしとか、家計への負担が重くなることを強調している」と解説している。

番組では、これに引き続き街の声や業者の声を賛成、反対の両面から多角的に拾っている。ただ、解説部分では、与党が 2.3 兆円をつぎ込んで対応しようとしている景気落ち込み防止対策が、きわめて具体的に語られるのに対し、野党の主張は「景気の恩恵は、優遇を受けた大企業など一部に限られる」「大企業や富裕層への課税を強化することで、財源を確保せよ」など、言葉の紹介だけにとどまっている。大企業優遇策とは具体的にどのようなものなのか、過去消費税が 5%から 8%に引揚げられた時、どのようなことが起こっていたのかなど、具体的な解説が加えられれば、有権者の投票行動により役だったのではないだろうか。

4 野党統一候補を立てた一人区についてはどう伝えられたか

立憲、国民、共産、社民、それに「社会保障を立て直す国民会議」の 4 党 1 会派と市民連合は、全国に 32 ある一人選挙区すべてに統一候補を立てることに合意した。事実上の与野党一騎打ちの構図が出来上がったのだ。前回はこの方式で野党は 11 の議席を獲得したが、前回より共闘の基盤が強化されたのは、ここに関わった政党、団体が 13 項目にわたる「共通政策」に合意して選挙戦に臨んだことだった。この中には「安保法制廃止」「憲法」「沖縄」「消費税」「原発」など国政の基本問題での共通の課題が含まれていた。

こうして出発した一人区を、各番組はどのように伝えたのか。「ニュースウオッチ 9」がとりあげた「岩手選挙区」「徳島・高知合区」は、与野党両候補の主張を等分に取り上げただけの、「選挙公報的な扱い」（モニター担当者の感想）でしかなかったので省略し、NHK 以外の局も報じた「秋田選挙区」と「福井選挙区」について述べることにする。

(1) 秋田選挙区

東北 6 県の一人区で前回与党が勝利を収めたのは、唯一秋田選挙区だけだった。ところが、今回与党にとって極めて不利な問題が発生した。新型防衛システム イージス・アショアである。防衛省はその配備先の一つを秋田市に確定しようと画策してきたが、そのためのデータに不備が見つかったのだ。しかも、その謝罪・訂正のために設けた市民との会合の席上、官僚の一人が居眠りをしていた事が発覚してしまった。その不誠実な態度に住民は硬化する。選挙はそんな最中に行われた。自民党現職の中泉松司氏と、野党統一・無所属の新人寺田静氏の事実上の一騎打ちとなった今回の選挙戦については、3 番組が取り上げている。

「ニュースウオッチ 9」

7 月 11 日「参院選・与野党激突～秋田・岩手～」というタイトルで秋田をとりあげた。内容は、中泉氏が「人口減少が続いているが、100 歳まで生甲斐とやりがいをもって生きられる社会をみざす」と決意を述べたのに対し、寺田氏が「住宅密集地、学校や福祉施設

もあるところにミサイル基地を置くことは出来ない」と主張しただけで、基地がどんなところに作られるのか、その周辺の映像もなければ、住民の反応も伝えていない。ごく型どおりに両者の意見や選挙運動を紹介したに過ぎない。モニター担当者は「選挙公報、政見放送と変わらない印象を受けた」と語っている。

「報道ステーション」

7月11日秋田選挙区を取り上げ、取材者は中泉氏にストレートに「イージス・アショアの配備に賛成か反対か」を問いかけている。中泉氏は「これまでのイージス艦による防衛だけでは不十分だということが、国会の論戦でも明らかになっているのだから、私は配備に賛成だ」と明言している。一方寺田氏は「もしイージス・アショア問題がなかったら、私は立候補しなかった。私は息子にイージス・アショアのある秋田を手渡したくない」とその胸のうちを明かしている。この番組は、候補者本人へのインタビューを中心に、二人の選挙運動を織り交ぜただけで、構成要素は「ニュースウオッチ9」とほとんど変わらない。にもかかわらず内容は「ニュースウオッチ9」より候補者の立ち位置が明確に示されている。コメンテーターの後藤謙次氏は、イージス・アショアの背後には、人口減少に悩む東北の都市問題もあると補足している。同じ題材を扱いながらも、制作者の問題意識の差によって、内容は全く違ったものになってくる。

「NEWS 23」

3番組のなかで最も豊富な映像を使っていた。7月15日放送の「参院選注目区 秋田」には、中泉氏応援のため駆けつけた、菅官房長官や安倍総理が登場する。それを警備するために休日出勤した警官たちの姿も映し出される。イージス・アショアが配備させることになっている新屋勝平（あらやかつひら）地区とはどんなところかも映像で紹介し、この勝平地区に16ある自治会の区長たちが、今回の選挙にどういう態度で臨むのか、臨時に召集された区長会も取材している（ちなみに、自治会が出した結論は自由意思にまかせて強制はしないということだった）。

一方、候補者たちの言葉としては、中泉氏の「ふるさとを護るために必要なのは、予算と政策」という部分と、寺田氏の「私が背負ったものは、この選挙でほかのだれにも背負えないものだ」という意味深長な発言を取り上げている。寺田氏は、「東京から来る人にはわからない、貴重な秋田県民の声」を尊重するとして、中央からの応援をすべて断っていた。

モニター担当者は「自民党候補と野党統一候補の運動の進め方の違い、それらを受けた県民の思いなどを子細に調べて報告すれば、もっとリアルな政治の断面が描けたと思うのだが」とのメモを残しているが、3番組のなかでもっとも要素的には充実していただけない、もう一步深みへと進んでほしかった。

なお、「ニュースウオッチ9」「報道ステーション」が寺田氏を「野党統一候補」と紹介しているのに対し、「NEWS 23」は「無所属」としか紹介していない。その理由は不明である。

(2) 福井選挙区

「NEWS 23」は、7月10日「カギにぎる一人区の野党共闘」と題して野党共闘の実際に迫ろうとしていた。福井選挙区は、32ある一人区の中で唯一共産党公認の山田和雄氏が、野党共闘の候補として立候補した選挙区だった。対するのは自民党の滝波宏文氏。番組は型どおり両候補の主張、応援に駆け付けた中央の大物たちの応援演説が紹介されているが、最後の部分に党首討論の一部が挿入されている。

安倍総理「安全保障の根本を横に置いて、統一候補っておかしいでしょ。枝野さん、福井に住んでいたら共産党の候補に入れるんですか」。

枝野立憲代表「安保法制は違憲である、ということできちんと合意している。福井県民なら野党統一候補に投票します」。

これを受ける形で、小川彩佳キャスターは「共産党の候補を立憲民主党が応援している。これを自民党が批判しているわけですが…」と切り出した。小川キャスターの問いに星コメンテーターが答えた言葉は、「結局見切り発車になってしまった選挙区がある。ですから、憲法、自衛隊で隔たっている共産党を、枝野さんが応援することになっているわけですが」というものだった。この内容は明らかにおかしい。星氏の言わんとすることを要約すると、「結局、準備不足だったから、立憲民主党が共産党を応援するという『まずい、特異な』ことが起こってしまった」と受け取とられかねないからだ。

ならば、立憲の候補者を共産が応援することをどう考えるのか。野党統一候補誕生の裏には、市民と政党との合意事項があった。星氏に限らず、野党統一候補を語る場合、その持つ意味と可能性についても語ってほしかった。

5 政治的公平は保たれていたか

(1) 党首演説の時間配分

「ニュースウオッチ 9」が選挙期間中その大部分を党首の演説にあてていたことは第1章で述べた。問題なのは、放送に際して議席数によって時間配分に差をつけていた事である。

まず、7月4日公示日の「各党首の訴え」では、自民 56 秒、立憲 40 秒、国民 37 秒、公明 35 秒、共産 30 秒、維新 30 秒、社民 17 秒であり、自民は社民の 3.5 倍ある。これから一斉に選挙戦が始まるという時点で、こうした措置は公平なものといえたのだろうか。選挙戦中盤の 15 日放送された「党首の訴え」でも同様な措置がとられていた。しかも、この時の党首の演説は全体で 5 分弱。選挙関連の報道としては短すぎる感がある。

期間中もっとも問題とすべきは、3 日間にわたって報じた「密着 党首の選挙戦」だった。この企画では、演説だけでなく、党首の私生活にわたる部分まで、様々な顔を伝えようとするものだったが、政党による時間差は、自民が社民の 3.6 倍にもなっていた。すなわち、自民 5 分 31 秒、立憲 2 分 46 秒、国民 2 分 40 秒、公明 2 分 35 秒、共産 2 分 17 秒、維新 2 分 15 秒、社民 1 分 31 秒というもので、この結果、安倍総理の行動には、大学生との対話、私生活でのメダカのえさやりまで実に多岐にわたっての紹介が可能になっている。他の党首の私生活部分も紹介されてはいるが、その差は歴然としている。こうした企画こそ、それぞれの党首の人間性にも触れることのできる好企画のはずだ。民

放各社の番組がこれほど厳密な差をつけていなかったことから見ても、NHK のとった措置は、公平に見えてその実きわめて不公平な結果を生んでいるのではないか。企画によって、もっと柔軟な対応をしてもよかったのではないか。

(2) 政党要件を満たさない団体の取りあつかい方

「れいわ新選組」「NHK から国民を守る党」は、ともに政党要件を満たしていないとして、選挙期間中テレビメディアはほとんどその活動の様子を伝えなかった。にもかかわらず、「れいわ」は比例区で 228 万票を獲得して 2 議席を得、「N 国党」は 98 万 7 千票余りの票を集め、1 議席を獲得した。

映画監督の想田和弘氏は、山本太郎現象をテレビが報道しないことを批判している。その要旨は、もし、政党要件を満たしていないことや特定の政治団体を取り上げることの不公平が理由であるならば、今後、「いくら画期的で新しい政治現象が出てきても、テレビは一切無視するしかなくなる」。そんなことでテレビはメディアとしての役割を果たしていると言えるのか。結局のところ、「政治に対して最も影響力があるテレビというメディアは、『公平性』を装いながら、実は既成の勢力に味方し、真新しい勢力の参入を拒んでいる」（7 月 31 日「東京新聞」〈論壇時評〉に中島岳志氏が引用）というものであった。

この件に関しては、モニター担当者も、「新しく立ち上がった政党の本質を見抜く目と、それを放送にのせる合意を手にしないう限り、結果的にどのメディアも『比較大政党』の主張や動きを優遇することになっていくのではないか。そして、実際そうになっていた」と、想田氏と同様な感想を寄せている。

とくにテレビメディアは、今後同様なケースが生じた場合どう対処するのか、その対策を早急に考える必要に迫られているのではないか。

なお、モニターした各番組が「れいわ新選組」について触れたのは、いずれも投票開票が終わった翌日、22 日のことだった。

だが、「既存の政党に満足できない有権者の受け皿になった」（「ニュースウオッチ 9」）、「出口調査からみると、無党派層の 10%はれいわ新選組に流れている」（「報道ステーション」）といった分析結果は報じられているものの、テレビメディアがこの党について、放送しなかったことについては、どの番組も言及していない。

ただ、「報道ステーション」で、後藤謙次コメンテーターが、「永田町では政治は変えられぬ、という不満を持った人がこの党の誕生を促した」とし「今回は小型台風だったが、次の衆議院選挙では大型台風になる可能性を秘めている。1992 年日本新党ができた時、翌 93 年には衆議院で細川さんが総理大臣にまでなってしまった」との過去の例から「次の衆議院選挙でれいわ新選組が大化けする可能性がある」と発言していたことは、この党の今後に触れている点で、注目すべき言葉であつたらう。

6 各番組は選挙結果をどう伝えたのか

モニターした番組は、今回の選挙結果をどう伝えたのだろうか。7 月 22 日放送の

各番組から3点に絞って検討していく。

(1) 低投票率とテレビメディアの責任

今回の投票率、48.8%は戦後二番目に低い数字だった。これについて、多くの識者がテレビメディアにその責任の一端があると指摘している。脳科学者の茂木健一郎氏は7月21日ツイッターで、低投票率について「選挙期間中、政策論争や、候補者の人となりとを、多角的に分析し、質、量ともに充実したニュースとして報道してこなかったNHK、民放は何を思う？少なくとも一部分は自分たちのせいだと恥じ入らないのか」とツイートしたという(7月27日「しんぶん赤旗」〈レーダー〉)。

モニターした番組は22日の放送でその点に触れていたのだろうか。

「ニュースウォッチ9」

担当の記者は、低投票率は6年前から続いていて、毎回50%台前半で推移していたことをあげ、民主党政権から再び自公政権に代ったあとも、与野党ともに十分有権者を惹きつけられていないのではないかと解説したが、メディアの責任については一切述べていない。それはキャスターたちについても同様である。

「NEWS ZERO」

櫻井翔キャスターがボードで、戦後2番目に低い投票率だったことを紹介。それを受ける形で、有働由美子キャスターが「メディアの伝え方に至らないところがあった」と反省の言葉を述べている。ただ、この言葉は同席した出演者に共有されることなく、彼女の独り言のような形で終わってしまっている。

「報道ステーション」一切言及なし

「NEWS 23」

ボードで3年前より5.9ポイント低くなって48.8%になったことをナレーションで紹介したのち、小川彩佳キャスターは、「お伝えの仕方を考えなければならないところがあるかな、と個人的には考えます」と発言している。わざわざ「個人的には」と留保をつけながらも、選挙報道に問題があったとも受け取れる言葉を残したことは印象に残る。

また、この日エンディングテーマにのせ、星コメンテーターは「過去を見ると、政権に対するチャレンジャー、安倍総理に対抗する力や、野党が弱い場合は、投票率が低い。自民党の中でも、挑戦者に奮起を促したい」と発言した。ある意味、的を射た言葉といえるが、選挙報道の少なさについての自身の責任には触れなかった。

(2) 一人区の選挙結果についての評価

「ニュースウォッチ9」

候補者を一本化したことで、政権への批判の受け皿として機能したと評価している。また、今回の成果を受けて、衆議院選挙へ向けての動きは進展するののかというキャスターの質問に、記者は「衆議院は小選挙区制なので、野党側はさらに連携を強化していく考えでいる」としたうえで『「れいわ新選組」と連携したいという動きも出ている」と付け加えている。しかし、「衆議院選挙は政権選択選挙なので、現政権に対抗できる選択肢を、一致して提示できるかどうかは課題となるだろう」との発言は、当を得た言葉であった。

「NEWS ZERO」 「報道ステーション」 言及なし

「NEWS 23」

新潟選挙区で、野党統一候補が現職の塚田元国交副大臣を破った、という事実を伝えただけで、野党統一候補についての評価は一切なかった。

一人区報道の場合、単なる与野党対決という捉え方だけでなく、改憲勢力が3分の2を割り込んだという事実の要因に、一人区での野党統一候補の善戦があったことが、もっと強調されてもよかったのではないかと。さらに、統一候補誕生の背景には、改憲反対をふくむ市民連合と野党との合意事項があることにまで言及されれば、より正確な情報を視聴者に提供することができたはずである。

(3) 与党の獲得議席数と改憲への動きについて

「与党は過半数を大きく上回る議席を獲得したが、改憲に必要な3分の2には届かなかった」あるいは「与党は過半数を大きく上回る議席を獲得したが、自民党単独では9議席減らしている」。今回の選挙結果について、自民党の議席数をどう捉えるかで、表現も将来予測も違ってくる。各番組は新しい勢力図をどう受け止め、政権運営の今後をどう見ているのだろう。

「ニュースウオッチ 9」

キャスターは「改選の発議に必要な参議院全体の3分の2を割り込む結果になった」との言葉を使い、記者も「自民党は改選前から9議席も減らすということになった」ことを強調している。それは安倍総理の掲げた「憲法改正」への動きが今後どうなるかと関連するからだ。

記者が注目したのは、安倍総理が国民民主党を取り込もうと画策しているということだった。それは立憲民主党との仲を分断する狙いでもあるとも語っている。今後の政局を監視するうえで重要な指摘といえるだろう。

「NEWS ZERO」 言及なし

「報道ステーション」

冒頭「自民は開選前から9議席減らした。しかし与党は改選議席の過半数を獲得した」として、憲法改正へ向けての安倍総理の意気込みをVTRで紹介している。続いてナレー

ションで、「安倍総理が残り 2 年ほどの任期のうちに、憲法改正についての国民投票を実施することを目指している」、と伝えただけで、それ以上踏み込んだ解説はしなかった。

「NEWS 23」

小川キャスターが「自民が 9 議席減らしたことで、自民全体では単独過半数に届かなかった」ことを紹介したのに対し、星コメンテーターは「その分公明党の発言力が増す。公明党は改憲にも慎重な立場だから、改憲にも影響を及ぼす」と解説している。

これは重要な指摘である。自民党が単独過半数を確保できなかったことは、単独で法律を作ることができないことを意味するからだ。星氏には上記解説に加えて、自民党は公明党なしでは法律を作れないことを、明言してほしかった。

改憲勢力が 3 分の 2 に 4 議席足りないことについては「ひとつは国民民主党に手を突っ込んで、改憲に同調を求めること、もう一つは自民党の改憲案を改めて、野党が乗りやすいようにすること」が考えられるとしている。「憲法改正」に執着する安倍総理の今後の動向を注視するうえで参考にすべき言葉であろう。

以上 3 点について検討したが、この日の各番組の全体については以下のようにまとめることができるであろう。「ニュースウオッチ 9」は全体への目配りがきいて、近い将来行われるであろう衆議院選挙での野党共闘の在り方にまで踏み込んで伝えていたことは評価できる。同様に「NEWS 23」も主要な内容を要領よく伝えていた。一方、「報道ステーション」は選挙中報道されなかった「れいわ新選組」に主眼をおいて報道し、「NEWS ZERO」は、安倍総理や小泉進次郎氏の談話を紹介するなど独自のまとめ方をしていた。

おわりに 選挙報道の根本に立ちかえれ

私達は今回のモニター活動の総括として、「選挙報道の後退」を指摘した。しかし、私達がモニターの対象としなかった番組の中に、選挙期間中大いに気を吐いていた番組があったのだ。「羽鳥慎一モーニングショー」（テレビ朝日系 毎週月～金 朝 8 時からの生放送）である。当番組は公示日以降、ほぼ毎日 30～40 分、消費増税、年金などをテーマに専門家を招いて掘り下げ、各党の主張を紹介している。しかも、視聴率（関東地区、ビデオリサーチ調べ）は連日 9% 台を記録し、憲法改定に絡む「緊急事態条項」を取り上げた祝日 15 日の放送は、番組開始以来 2 位の 11,2% を記録したという（7 月 19 日「朝日新聞」〈Media Times〉）。

「緊急事態条項」とは、「大災害や武力攻撃などによって国家の秩序などが脅かされる状態に陥った場合、政府などの一部機関に大幅な権限を与えたり、人権保障を停止したりする非常措置をとる」ことを決めた規定をいう。しかし、内閣に強大な権限を集中するこの条項は、運用を誤ればファシズム国家への道を拓く恐れもある。その「緊急事態条項」を、自民党は「9 条への自衛隊明記」と並んで、憲法改定の最重要項目と位置付けているのだ。

この日の番組では、スタジオに政治ジャーナリストの田崎史郎氏と憲法学者の木村草太氏を招き、VTR ではこの条項に賛成、反対双方の憲法学者の主張を紹介しながら、40 分以

上をかけて多角的に議論が交わされていった。

この日の視聴率が11%を超えたという事実は、選挙報道のあり方を如実に示しているといえるのではないか。担当したプロデューサーも「選挙に関する有権者の知りたいという欲求をたしかに感じた」と話している（前掲「朝日新聞」）。独自の争点設定による、独自の企画と取材、多角的な視点からの争点の掘り下げ、そうした「有権者の判断に資する」良質な選挙報道を有権者は望んでいるのだ。

今回の低投票率の一因にテレビメディアの責任がある、と指摘する識者は少なくない。争点を避けた報道、選挙関連の報道の減少、それらが有権者の投票行動を鈍化させていたと考えるからだ。「羽鳥慎一モーニングショー」はそうしたテレビメディアの大勢に抗った。モニターした番組のキャスターの中には、有働キャスター（NEWS ZERO）や小川キャスター（NEWS 23）のように、今回の低投票率と番組のあり方に思いをいたす人たちもいた。「報道特集」の金平キャスターは投票日前から低投票率と選挙報道の減少を気にしていた。その反省に立てば、この「モーニングショー」の存在は大きな励みになるのではないか。

近い将来、衆議院選挙が実施される公算もある。その際、今回の轍を踏むことなく、選挙報道の本来の使命に立ちかえり、有権者の判断に資する良質な番組が提供されることを切に希望したい。

とりわけNHKに要望したい。NHKの受信料制度は、国家権力からも企業の支配からも自由に、独立、自律的に放送事業を行なうために生れた制度である。国政選挙のような民主主義の発展に貢献できる機会こそ、その真価を発揮すべき時であろう。

放送法には、「放送に携わる者の職責を明らかにすることによって、放送が健全な民主主義の発展に資するようにすること」（第1条3）とある。放送には「民主主義に資する」責任があるのだ。選挙報道は、放送が民主主義の発展に貢献できる最も重要な機会である。それはNHKも民放も同じである。

有権者は良質な選挙報道を欲している。それを忘れてはならない。

【表 1】選挙報道の有無ならびに放送時間 前回との比較 ×印 選挙報道なし

	ニュースウォッチ9		NEWS ZERO		報道ステーション		NEWS23	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
公示日	○ 20分48秒	○ 29分30秒	○ 34分24秒	○ 3分00秒	○ 12分25秒	○ 14分15秒	○ 15分5秒	○ 12分06秒
選挙戦 第2日	×	○ 00分45秒	×	○ 3分00秒	×	○ 不明	×	○ 3分20秒
3		×		×		×		○ 61分43秒
4								
5	○ 4分02秒		○ 4分50秒		○ 10分40秒		×	
6	○ 10分17秒	○ 15分50秒	×	○ 3分55秒	×	○ 10分20秒	○ 6分00秒	×
7	○ 10分52秒	○ 13分00秒	×	×	○ 10分50秒	○ 7分55秒	○ 9分40秒	○ 7分55秒
8	○ 10分15秒	○ 11分00秒	×	×	○ 9分40秒	○ 6分25秒	○ 1分30秒	○ 7分56秒
9	○ 9分25秒	○ 5分55秒	×	×	×	○ 8分10秒	○10分 10秒	×
10		○ 9分40秒		○ 8分05秒		○ 15分32秒		○ 8分10秒
11								
12	○ 4分53秒		○ 8分36秒		○ 11分		○ 6分10秒	
13	○ 12分46秒	○ 17分16秒	○ 5分30秒	○ 4分30秒	×	○ 6分40秒	○ 8分33秒	○ 1分30秒
14	○ 5分42秒	○ 8分00秒	○ 6分35秒	○ 13分00秒	×	○ 10分38秒	×	○ 5分15秒
15	○ 6分36秒	○ 5分30秒	×	×	○ 7分18秒	○ 9分50秒	○ 9分50秒	○ 8分08秒
16	○ 5分20秒	×	○ 2分26秒	×	○ 6分47秒	○ 12分46秒	×	○ 8分11秒
17		×		○ 6分00秒		○ 13分06秒		○ 9分32秒
投票日								
投票日 (前回)								
総放送 時間量	1時間41 分56秒	1時間56分 26秒	1時間2分 21秒	41分30秒	1時間8分 40秒	(1時間55 分37秒)	1時間6分 58秒	2時間13 分46秒

【表2】各局番組の選挙放送の内容ならびに放送時間 (×印 選挙報道なし)

	ニュースウオッチ9	NEWS ZERO	報道ステーション	NEWS23
4(木) 公示日	○20分48秒 各党党首の主張： 年金、社会保障に絞り 注目の選挙区：秋田他	○34分24秒 「年金問題」7党首にきく	○12分25秒 各党党首の主張、 野党統一候補：宮城の場合	○15分05秒 将来を選ぶ選挙 +党首討論
5(金)	×	×	×	×
6(土)				
7(日)				
8(月)	○4分02秒 NHK 世論調査 (3)	○4分50秒 新時代の大問題 人口減少	○10分40秒 東京選挙区の動向	×
9(火)	○10分17秒 党首の訴え徹底分析 参院選の争点：社会保障	×	×	○6分00秒 憲法改正2/3で攻防
10(水)	○10分52秒 参院選の争点：消費税 引き上げ	×	○10分50秒 参院選の争点：年金問題	○9分40秒 カギ握る野党共闘の最 前線
11(木)	○10分15秒 与野党激突 秋田・岩手	×	○9分40秒 激戦区：秋田	○1分30秒 異論・反論 戦後最多 の女性候補をどう見る
12(金)	○9分25秒 「合区」で地盤がない	×	×	○10分10秒 老人民主義
13(土)				
14(日)				
15(月)	○4分53秒 党首の訴え	○8分36秒 若者が投票しない大問題	○11分 激戦区：大阪、世論調査	○6分10秒 注目区・秋田
16(火)	○12分46秒 党首密着：自民、立憲 NHK 世論調査 (4)	○5分30秒 新時代の大問題 人手不足	×	○8分33秒 若者の投票率アップ策
17(水)	○5分42秒 党首密着：国民、公明	○6分35秒 新時代の大問題 賃金	×	×
18(木)	○6分36秒 党首密着：共産、維新 社民	×	○7分18秒 「憲法」9条改正各党は？	○8分20秒+1分30秒 女性候補はなぜ増えな い+異論反論・憲法改正
19(金)	○5分20秒 若者投票率UPへ	○2分26秒 新時代の大問題 育児休暇	○6分47秒 最終盤：各党首の主張	×
22(月)	○16分13秒 参院選結果	○3分52秒 低い投票率	○11分44秒 新しい潮流：れいわ、N国	○9分40秒 参院選から一夜明けて

【表 3】 放送内容 2016 年との比較（「報道ステーション」）

	2019 年			2016 年		
公示日	○	12 : 25	各党党首の主張 一人区の動向と勢力図	○	14 : 15	公示日の各党と市民 18 歳、19 歳の声
選挙戦 第 2 日	×			○		参院選の争点 (2) 社会保障
3				×		
4						
5	○	10 : 40	東京選挙区の動向			
6	×			○	10 ; 20	英国 EU 離脱 党首にきく
7	○	10 : 50	参院選の争点 年金問題	○	7 : 55	参院戦の争点 (3) 低年金、無年金
8	○	9 : 40	激戦区を行く (1) 秋田	○	6 : 25	激戦区を行く (1) 長野
9	×			○	8 : 10	激戦区を行く (2) 山形
10				○	15 : 32	年金運用赤字 5 兆円 18 歳、19 歳も選挙権
11						
12	○	11 : 00	激戦区を行く (2) 大阪			
13	×			○	6 : 40	激戦区を行く (3) 沖縄
14	×			○	10 : 38	参院選の争点 (4) 経済
15	○	7 : 18	「憲法 9 条改定」各党は？	○	9 : 50	参院選の争点 (5) 安保
16	○	6 : 47	最終盤：各党党首の主張	○	12 : 46	激戦区を行く (4) 東京 候補に改 憲問題インタビュー
17				○	13 : 06	各党党首、最終盤の訴え
今回 投票日						
前回 投票日						

【表 4】放送内容 2016 年との比較（「ニュースウォッチ 9」）

	2019			2016		
公示日	○	20 : 48	各党党首、候補者の主張 (年金・社会保障) 注目の選挙区：秋田ほか	○	29 : 30	党首第一声 18 歳選挙権：三重、北海道
選挙戦 第 2 日	×			○	0 : 45	18 歳期日前投票の話題
3				×		
4						
5	○	4 : 02	NHK 世論調査 1			
6	○	10 : 17	党首の訴え徹底分析 争点：年金・社会保障	○	15 : 50	参院選の争点 (1) アベノミクス 世論調査
7	○	10 : 52	参院選の争点 消費税引き上げ	○	13 : 00	参院選の争点 (2) 社会保障
8	○	10 : 15	与野党激突 秋田・岩手	○	11 : 00	参院選の争点 (3) 安保法と憲 法
9	○	9 : 25	「合区」で地盤がない 徳島・高知	○	5 : 55	選挙区レポート (1) 宮城
10				○	9 : 40	選挙区レポート (2) 大阪
11						
12	○	4 : 53	党首の訴え			
13	○	12 : 46	党首密着：自民、立憲 NHK 世論調査 2	○	17 : 16	18 歳選挙権 党首を追って：安倍、岡田
14	○	5 : 42	党首密着：国民、公明	○	8 : 00	党首を追って (2) 山口、志位 松井
15	○	6 : 36	党首密着：共産、維新、 社民	○	5 : 30	党首を追って (3) 吉田、小沢 中山、荒井
16	○	5 : 20	若者の投票率アップへ	×		
17				×		
今回 投票日						
前回 投票日						